

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第69期) 至 平成15年3月31日

株式
会社 **オオバ**

(941016)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第69期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月30日提出

会社名 株式会社オオバ

英訳名 OHBA CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大場 明 憲

本店の所在の場所 東京都目黒区青葉台
4丁目4番12 101号

電話番号 代表 03(3460)0111

連絡者 取締役
経営企画室長 工藤 眞 澄

最寄りの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社オオバ東京支店	東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号
株式会社オオバ名古屋支店	愛知県名古屋市中区丸ノ内3丁目4番21号
株式会社オオバ大阪支店	大阪府大阪市中央区釣鐘町2丁目3番11号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	12
1 設備投資等の概要	12
2 主要な設備の状況	12
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
2 自己株式の取得等の状況	18
3 配当政策	20
4 株価の推移	20
5 役員の状況	21
第5 経理の状況	24
監査報告書	25
1 連結財務諸表等	29
監査報告書	51
2 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)		16,653,834	15,595,394	13,499,402	12,481,335
経常利益 (千円)		318,620	129,138	110,094	123,431
当期純利益 又は当期純損失() (千円)		145,488	2,910,860	55,784	516,520
純資産額 (千円)		8,703,858	5,640,926	5,557,457	5,399,961
総資産額 (千円)		25,431,381	20,149,546	17,496,240	15,660,083
1株当たり純資産額 (円)		527.72	360.05	354.75	238.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)		8.81	182.13	3.56	31.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		8.05			
自己資本比率 (%)		34.2	28.0	31.8	34.5
自己資本利益率 (%)		1.6		1.0	
株価収益率 (倍)		19.8		24.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,257,763	561,070	425,087	561,353
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		109,434	1,757,637	279,557	278,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,763,207	2,358,707	1,851,561	1,295,679
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		4,125,419	4,085,482	2,938,633	2,482,661
従業員数 (名)		729	685	639	615

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第66期(平成12年3月)より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 第67期以降は、潜在株式がありませんので潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 第67期(平成13年3月)及び第69期(平成15年3月)は、当期純損失が計上されているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(千円)	18,395,362	16,455,986	15,062,289	12,944,635	11,949,271
経常利益	(千円)	368,392	295,177	88,882	95,952	51,695
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,617,136	133,766	2,877,839	61,434	560,586
資本金	(千円)	1,879,733	1,879,733	1,879,733	1,879,733	2,131,733
発行済株式総数	(千株)	16,493	16,493	15,739	15,739	22,739
純資産額	(千円)	8,590,035	8,624,872	5,512,918	5,432,017	5,228,407
総資産額	(千円)	28,220,003	24,974,630	19,706,075	16,952,205	15,166,892
1株当たり純資産額	(円)	520.82	522.94	350.27	345.40	230.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6 ()	6 ()	6 ()	3 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	98.04	8.11	179.27	3.91	34.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		7.40			
自己資本比率	(%)	30.4	34.5	28.0	32.1	34.5
自己資本利益率	(%)	17.3	1.5		1.1	
株価収益率	(倍)		21.5		22.3	
配当性向	(%)		73.9		76.8	
従業員数	(名)	745	673	634	532	509

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第65期(平成11年3月)は当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
3 第67期以降は、潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
4 第67期(平成13年3月)は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
7 第69期(平成15年3月)は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2 沿革

大正11年10月	故代表取締役社長大場宗憲は和地工務所の経営を継承し、主に鉱山鉄道、港湾等の測量事業を目的に東京都港区に事務所を設け営業を開始。
昭和5年11月	商号を大場宗憲土木事務所に変更し、東京都渋谷区に移転、測量業の他土木設計および工事監理部門を併設。
昭和20年11月	商号を大場土木建築事務所に変更。
昭和22年10月	株式会社として法人設立、新たに建築、土木工事の施工部門を併設。
昭和25年4月	子会社 大場木材工業㈱を設立。
昭和28年9月	名古屋市昭和区に名古屋支店を開設。
昭和30年5月	名古屋支店を名古屋市中区に移転。
昭和37年2月	大阪市北区に大阪出張所を開設。
昭和39年3月	大阪出張所を支店に昇格。
昭和42年3月	子会社 大場木材工業㈱を吸収合併。
昭和44年6月	本店を東京都目黒区に移転。
昭和45年9月	大阪支店を大阪市東区に移転。
昭和46年12月	商号を株式会社オオバに変更。
昭和47年6月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和47年10月	福岡市に福岡出張所を開設。
昭和48年4月	仙台市に仙台出張所を開設。
昭和49年5月	本社事務所を東京都渋谷区に移転。
昭和50年1月	静岡市に静岡営業所を開設。
昭和50年10月	広島市に広島営業所を開設。
昭和51年6月	広島営業所を出張所に改称。
昭和52年6月	子会社 オオバ調査測量㈱(現連結子会社)を設立。
昭和54年12月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年12月	福岡出張所・仙台出張所を支店に昇格。
昭和58年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
昭和59年4月	北九州市に北九州営業所を開設。
昭和59年4月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
昭和60年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
昭和60年12月	浦和市に埼玉営業所を開設。
昭和63年12月	広島出張所を支店に昇格。
平成元年3月	子会社 ㈱オオバクリエイティブ(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	水戸市に茨城営業所を開設。
平成元年4月	仙台支店を東北支店と改称。
平成4年10月	横浜営業所を支店に昇格。
平成5年10月	盛岡営業所を東北・北支店に昇格。
平成5年12月	大分市に大分営業所を開設。
平成6年4月	津市に三重営業所を開設。
平成6年12月	福岡支店を九州支店に改称。
平成6年12月	長崎市に長崎営業所を開設。
平成7年4月	札幌市に札幌営業所を開設。
平成7年4月	岐阜市に岐阜営業所を開設。
平成7年4月	山口市に山口営業所を開設。
平成8年4月	郡山市に福島営業所を開設。
平成8年11月	大宮市に北関東支店を開設。
平成9年4月	佐賀市に佐賀営業所を開設。
平成11年7月	奈良市に奈良営業所を開設。
平成11年7月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成12年4月	大津市に滋賀営業所を開設。
平成12年7月	川崎市に川崎営業所を開設。
平成13年4月	千葉営業所を千葉支店に昇格。
平成13年4月	熊本市に熊本営業所を開設。
平成14年4月	甲府市に山梨営業所を開設。

3 事業の内容

当社の企業集団は、当社・連結子会社2社・関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、複合的総合建設コンサルタント業として社会資本整備に貢献しております。調査・測量業務から、環境、都市計画業務、さらに道路・構造設計部門や上下水道部門など詳細設計部門業務全般をもっております。特に、環境に配慮したまちづくり、区画整理手法による市街地整備・都市再生業務に展開しております。また、GIS等の情報技術、環境アセスメント、補償調査業務等関連部門も整備し、広く顧客のニーズに対応できる事業展開を行っております。

なお、当社は、平成15年3月に株式会社EM研究機構との間で資本及び業務の提携をしました。

各業務の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

建設コンサルタント部門

調査・測量業務 …………… 地上測量部門をはじめ直接担当する計測業務のほか、一部民間業務および用地測量については子会社 オオバ調査測量(株)が担っております。

主な測量業務は、航空写真測量による地形図・国土基本図等作成および植生・地質などの調査、災害危険度の判定等、地上測量による一般測量および精密測量業務を展開しております。また、計測に必要とするソフトウェアの開発を行っております。

都市再生・区画整理業務 …………… 当社が直接実施するほか、子会社 (株)オオバクリエイトおよびオオバ調査測量(株)と連携し、グループの強みを生かした消化体制により実施しています。

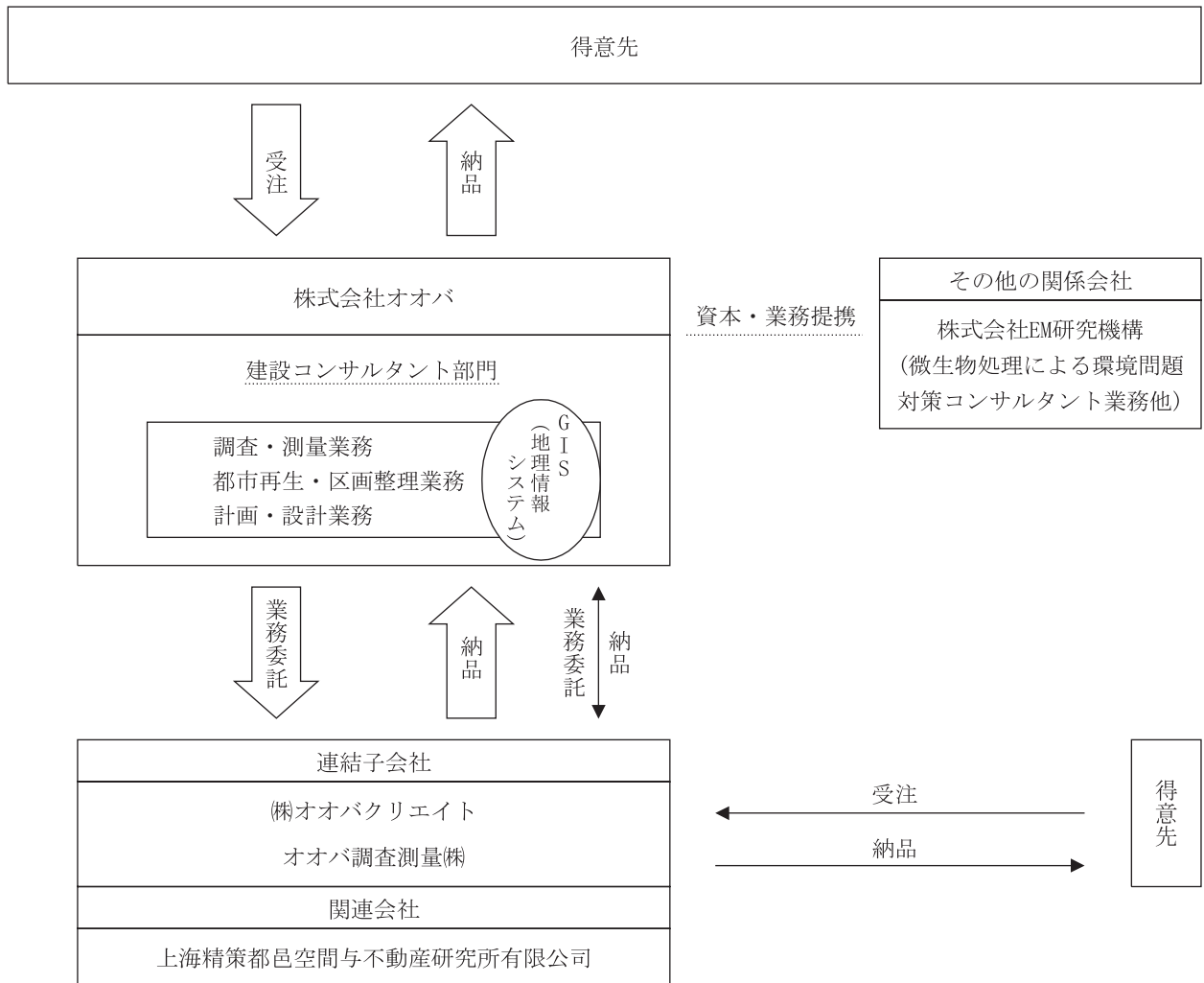
区画整理手法により都市再生等の豊で住みよい都市環境整備の業務に取り組んでおります。調査から測量・事業計画・換地・工事の設計および管理・登記・清算にいたるまで、各部門が連携し一貫した総合技術により顧客ニーズに対応しています。

近年、都市再開発へのニーズが高まり、都市計画・都市開発技術者の一元化に対応していくための都市再生事業に取り組む体制整備をしました。

計画・設計業務 …………… 当社が直接計画および設計を実施するほか、子会社 (株)オオバクリエイトより技術者派遣を受けCAD業務の一部を担当する等、グループ連携による消化体制により実施しております。

計画分野(防災計画、都市計画、砂防、河川・道路計画、地域計画等)の業務のほか、地質調査、環境アセスメント調査、さらに大規模造成設計、公園・道路・橋梁・河川・上下水道の設計等まちづくりに係るコンサルタント業務を総合的にコーディネートしています。

事業の系統図は次のとおりである。



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱オオバクリエイト	東京都目黒区	50,000	設計業務	% 95.3	当社設計業務の一部を、委託しています。	
(連結子会社) オオバ調査測量㈱	東京都渋谷区	25,000	測量業務	49.4 (10.4)	当社測量業務の一部を、委託しています。	
(その他の関係会社) ㈱E M研究機構	沖縄県 宜野湾市	10,000	環境問題 対策コン サルタン ト業務	被所有 31.0	環境関連での業務提携を行っております。 役員の兼任等・・・有	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、業務の区分等の名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の、(外書)は緊密な者等の所有割合であります。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

業務の区分等	従業員数(名)
調査・測量業務部門	129
都市再生・区画整理業務部門	83
計画・設計業務部門	304
販売・管理部門	99
合計	615

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
509	40.6	17.5	6,211

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の名称	オオバ労働組合
組合結成年月	昭和49年10月
組合員数	平成15年3月31日現在 265名(オープンショップ制)
上部団体	全国建設関連産業労働組合連合会
組合の動向	労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く不況とデフレの進行、企業収益の悪化から雇用不安と個人消費の低迷、株式市場の下落などが複合し、景気は依然として極めて低調に推移しました。

当社グループを取巻く経営環境も長年の需要低迷から、価格競争の激化など受注競争により大変厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと当社グループは、公共投資の重点分野が都市再生、防災、福祉及び環境関連に移行し、民間需要もその分野に変化するなかで重点分野への参入、受注獲得に努めてまいりました。

具体的には、都市再生の面では新発田市における区画整理手法を用いた中心市街地整備の業務、防災・福祉の面では広島市における都市下水の浸水予測を基本とした都市防災に関する業務及び横浜市等における公共施設集中地区や交通結節点でのバリアフリー対策の福祉まちづくり推進業務、環境関連の面では国立小児病院跡地のサイトアセスメント技術を生かした土壤汚染調査業務や秋田県における廃棄物計画等として環境及び土木の技術を生かした大規模産業廃棄物処分場設計業務などに取り組んでまいりました。また、当社は、有用な微生物群“EM”を媒体とする環境関連技術とそのノウハウを提供している株式会社EM研究機構と環境関連業務での業務提携を行い、資源リサイクル面での循環型社会形成にむけたコンサルタント技術提案をしております。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は115億52百万円（前期比4.0%増）となり、官民別では、官公需75億80百万円、民需39億71百万円となりました。

売上高につきましては、124億81百万円（前期比7.5%減）となり、官民別では、官公需82億18百万円、民需42億62百万円となりました。

損益面につきましては、業務消化の効率化による徹底した原価の削減に努めましたが、公共事業予算の削減と価格競争による低採算受注の影響により営業利益は1億68百万円（前期比8.8%増）となり、経常利益は1億23百万円（前期比12.1%増）となりました。

また、特別損益につきましては、特別損失として投資有価証券の売却損1億18百万円及び評価減損2億15百万円並びに預託保証金の評価損89百万円、受託業務の整理損63百万円等を計上しました。その結果、当期純損益は5億16百万円の損失（前期は55百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等により5億61百万円の収入（前期は4億25百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収と投資有価証券の売却等により2億78百万円の収入（前期は2億79百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株式の発行により4億69百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済及び短期借入金の圧縮を図りましたため12億95百万円の支出（前期は18億51百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は24億82百万円となり前期比4億55百万円の減少となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産高実績

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	合計		前年同期比
		構成比%	
測量業務	4,019,548	33.7	3.6
区画整理業務	2,495,880	20.9	18.4
設計業務	5,427,242	45.4	21.6
合計	11,942,670	100.0	15.6

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	官公需		前年同期比	民需		前年同期比	合計		前年同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
測量業務	2,640,315	34.8	15.5	1,341,038	33.8	8.9	3,981,353	34.5	5.9
区画整理業務	1,332,392	17.6	14.4	1,227,655	30.9	34.9	2,560,047	22.1	23.4
設計業務	3,607,862	47.6	1.5	1,402,771	35.3	18.4	5,010,633	43.4	4.9
合計	7,580,569	100.0	8.2	3,971,464	100.0	3.1	11,552,033	100.0	4.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	官公需		前年同期比	民需		前年同期比	合計		前年同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
測量業務	2,698,668	32.8	6.0	1,423,578	33.4	2.7	4,122,246	33.0	4.9
区画整理業務	1,379,000	16.8	0.1	1,100,283	25.8	3.3	2,479,283	19.9	1.3
設計業務	4,141,160	50.4	6.0	1,738,646	40.8	22.3	5,879,806	47.1	11.5
合計	8,218,828	100.0	5.0	4,262,507	100.0	11.9	12,481,335	100.0	7.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成高合計の10%以上となる相手先はありません。

(4) 手持受注高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	官公需		前年同期比	民需		前年同期比	合計		前年同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
測量業務	904,766	38.2	6.0	585,989	30.5	12.3	1,490,755	34.7	8.6
区画整理業務	423,856	17.9	9.9	456,915	23.8	38.6	880,771	20.5	10.0
設計業務	1,039,716	43.9	33.9	878,747	45.7	27.6	1,918,463	44.7	31.1
合計	2,368,338	100.0	21.2	1,921,651	100.0	13.1	4,289,989	100.0	17.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当社グループを取巻く環境は、公共事業の縮減、民間事業の低迷等に影響され、依然として厳しい状態が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは蓄積した技術力、幅広い営業力、そして生産体制を強化し、当面の課題として次の3点を掲げ収益力の向上と経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

安定受注の確保

効率的な受注活動を展開するとともに、社会のニーズが高まりつつある都市再生、都市防災関連、環境関連、既存社会資本活用関連、情報技術関連などへの業務の展開を図るとともに、他の分野の企業との技術協力や提携を推進し、高品質なサービスの提供を推し進めます。また、上海をはじめとする中国市場と沖縄市場の確保、拡大を進めてまいります。更に、全店的視点での民間営業活動の強化を図ります。

生産性の向上と利益の確保

他部門技術者との協業を推し進め、プロジェクト方式の積極的活用を図ることにより内部生産性を高めるとともに、外部委託の管理システムを見直し、精算効率の向上を図り収益構造を改善してまいります。また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：1996）の両マネジメントシステムと事業計画の一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

キャッシュ・フローの充実

収益構造の改善とともに、株式持合い解消による有価証券の売却と事業用資産及び長期保証金等の保有資産の処分を進め、資金の早期回収を図るための体制を強化し、キャッシュ・フローの改善と有利子負債の削減を図ってまいります。

4 経営上の重要な契約等

特記すべき事項は、ありません。

5 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、総合技術研究所及び環境開発デザイン研究所を中心に各業務分野の技術者と連携をとりながら、既存業務の効果的な業務展開と新技術導入、既存技術の高度化及び産業経済の急速な変化に対応するため、将来を見据え戦略的な新規業務の研究開発活動に取り組んでおります。

殊に、環境技術、都市再生技術、都市防災関連等への業務拡大活動、新しい事業手法（PFI、PPP、SPC、PM）への取り組み、国際的な電子標準化（CALIS、GIS）に対する実証研究などの活動を進めております。

当連結会計年度における主な研究開発活動の内容は、下記に示す項目ごとの研究概要を活動目標として進捗管理しながら取り組んでおり、支出した研究開発費の総額は118,464千円であります。

新規業務の研究開発

1) 社会のニーズ（法改正等への対応）に即した新業務の開拓

循環型社会、情報化社会など社会変化に伴う市場の変化への対応と積極的な業務展開のための研究を行っております。

これらの研究のうち、営業効果の大きなものについては新企画商品として開発を行い、自治体等への提案活動を行っております。また、最新の技術動向などを分かりやすく技術ニュースとして自治体や民間の担当者等に向けて提供しております。

2) 長期的な社会ニーズに立った新業務の研究

長期的な社会ニーズを見据えた業務展開のため、社会動向、新技術などのリサーチを行い事業化への展望、課題等を研究しております。

また、このための各種研究会等への参加や行政等との連携した研究会の立上げ等を行っております。

国際的なCALS化への対応研究

国土交通省の建設CALS（電子納品等）への対応と今後の国際的な情報の標準化、業務全般の効率化などを目的としたCALS化の検討及び電子納品やデータ交換技術等の実証研究等を進めるとともにマネジメントシステム（PM、CM等）への展開を図っております。

情報関連研究

1) GIS業務関連

GISの活用

既存システムの有効活用を図るため、CALSへの対応と公開サービス等の基礎技術の研究を進めるとともに、新たなニーズに対応し得るよう基本エンジンの再構築を図り、多様なアプリケーションの作成により顧客が満足できるよう開発を進めております。

また、土木設計、区画整理、都市計画、維持管理、高度サービスへのGIS利用を検討し、業務の効率化、高度化を進めるために最新の技術研究、開発や実証実験への参画に取り組んでおります。

2) 次世代GISへの研究

GISの普及によるデータ整備の向上とCALS化対応、GISデータの利活用の多様化など今後の社会ニーズに対応できるデータ交換技術と交換手法の研究を進めております。

また、整備済のGISデータの有効利用による新商品企画業務への対応の研究も進めております。

管理業務等関連

・下水道管理、上水道管理支援システム

下水道、上水道事業の施設管理の効率化を図るため、GIS上で下水道事業認可図書等の管理ができるシステムや未整備市町村が安価に施設管理のデジタル化を行える簡易システム次世代WEBGISの開発等を行い行政サービスの高度化に貢献しております。

・宅地情報管理システム

公団団地の宅地の地盤特性をGIS上で管理できるシステムを開発しており、新規分野への活用を目指してシステムの拡張と開発に取り組んでおります。

環境技術の研究

1) 身近な都市域の環境保全（サイトアセスメント等）

環境社会、特に産業構造の変化などで生じた工場跡地利用などの土壌・水質汚染等サイトアセスメントへの技術や具体的課題への対応を検討しております。身近な問題として工場跡地利用等に対する取り組みとして民間事業者への提案を行っております。

2) 広域な生活環境向上への取り組み

地球規模の環境意識の向上に貢献し、21世紀の地球環境を創造、将来に誇れる環境を守るため関連法規や規程における課題を研究しています。環境技術の研究や環境ISOと連携した環境基本法の制定等を自治体へ働きかけるなどを行っております。

また、廃棄物や産業廃棄物の処分場の計画・設計業務の自治体・事業者への提案も行っております。

3) 水辺のまちづくり

流域圏全体での環境共生まちづくりのあり方や河川をまちづくりの一体的事業及び水源地域のまちづくり等、水辺空間の環境に配慮したまちづくり等について多様な視点から研究を進めております。

4) 環境関連業務

自然との共生による豊かな生活空間の創出（農村、都市域）を築き上げていく取り組みとして、環境共生技術や総合的環境アセスメントなどを研究しております。

計画・設計業務等支援開発

1) 都市再生技術の研究

高度経済成長時代に構築された都市域、特に既成市街地の社会資本（建物、交通、生活環境等）の適正化や維持等高齢化社会への進行による今後に望まれる都市空間（健康と福祉のまちづくり）に対応した技術や具体的問題点や課題など研究しております。特に、バリアフリー化や交通結節点の整備を自治体に提案しております。

2) 浸水予測システムと下水道管理システムの連動

下水道事業の施設管理システム上の施設情報を浸水予測システムの解析基礎データとして有効利用する研究と開発に取り組んでおります。

また、合流式下水道の水質浄化支援システムについて自治体への提案も行っております。

3) 都市整備システムの開発

都市の密集市街地や中心市街地の防災性の向上及び避難システム等都市計画支援システムの研究に取り組むとともに都市計画GISの研究にも取り組んでおります。

4) 新しい事業手法の研究

財政切迫の状況に対して、新しい民間資本の活用或いはパートナーシップによる開発を目指してPFI、PPP、SPCなどの事業手法の研究に取り組み、具体的案件に活用を検討しております。

区画整理業務等支援開発

既に稼働中の当社オリジナルの区画整理システムを一連の処理能力アップと多様な仕様に対応できるシステムとするため、グラフィック機能拡張を中心に多様なプレゼンテーションの行えるシステムへの改善を引続き取り組んでおります。

測量業務等支援開発

1) 用地取得事務効率化システム

土地の効率的な管理・活用を図るため、土地に関する情報をパソコンで一元管理、データベース化し、最新情報の共有化を図り事務の効率化を図るシステムとして官公庁の標準システムとして採用されて評価を得ています。

2) 法定外譲渡システム

地方分権にかかわる国有財産の地方自治体への移管を目的とした譲渡支援システムであり、各自治体の実務を通じて東京都、大阪府をはじめとして各自治体の要望を取り入れ、効率的な支援システムを開発し自治体に提供しております。

3) 世界測地系へ対応した変換業務支援

測地成果2000として各自治体において進めるべき世界測地系への変換業務の提案に取り組んでおります。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資等は技術開発ならびに業務の省力化を図るため、電子機器等の導入をいたしました。主としてリース契約によりましたため、特記すべき事項はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の 区分等	設備の 内容	設備の帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置及び 車両運搬具	工具器具 ・備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京支店 (東京都目黒区)	調査・測量 計画・設計 区画整理業 務及び GIS(地理情 報)事業等 の生産部門 設備	事務所	421,156	25,220	3,233 [37,998]	1,726,457 (3,285.43)	2,176,068	138
横浜支店 (横浜市中区)		事務所	717		[230]		717	21
千葉支店 (千葉市中央区)		事務所	3,433				3,433	19
北関東支店 (さいたま市)		事務所	818		1,349 [3,785]		2,167	32
名古屋支店 (名古屋市中区)		事務所	64,032	6,952	1,862 [19,291]	18,524 (395.73)	91,102	95
大阪支店 (大阪市中央区)		事務所	33,143	3,566	1,295 [1,627]	11,567 (298.47)	49,572	67
東北支店 (仙台市青葉区)		事務所	509,998	3,498	3,986 [29,182]	697,128 (398.20)	1,214,612	65
九州支店 (福岡市中央区)		事務所		2,983	95 [7,572]		3,079	32
広島支店 (広島市東区)		事務所	140		176 [6,590]		317	25
計				1,033,440	42,221	11,999 [106,279]	2,453,409 (4,377.83)	3,541,070
本社 (東京都渋谷区)	全社的 管理業務		1,244	240	3,976 [1,040]		5,461	8
技術研究所 (東京都目黒区)	技術開発				3,301		3,301	7
その他		厚生施設	184,534			114,922 (2,520.77)	299,456	
計			185,779	240	7,277 [1,040]	114,922 (2,520.77)	308,220	15
合計			1,219,219	42,461	19,277 [107,319]	2,568,311 (6,898.60)	3,849,290	509

(注) 1 現在休止中の主要な設備は、ありません。

2 生産設備及びその他の設備の工具器具・備品欄の「外書」は、連結会社以外からの賃借設備(リース資産)であります。その主な内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	業務の 区分等	設備の 内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高
東京支店 (東京都目黒区)	調査・測量 計画・設計 区画整理業 務及び GIS(地理情 報)事業等 の生産部門 設備	工具器具 ・備品	4年	22,763	40,280
横浜支店 (横浜市中区)		工具器具 ・備品	4年	238	238
北関東支店 (さいたま市)			4年	3,262	4,069
名古屋支店 (名古屋市中区)		工具器具 ・備品	4年	9,176	19,948
大阪支店 (大阪市中央区)		工具器具 ・備品	5年	1,786	1,899
東北支店 (仙台市青葉区)		工具器具 ・備品	4年	13,216	29,873
九州支店 (福岡市中央区)		工具器具 ・備品	5年	4,080	8,064
広島支店 (広島市東区)		工具器具 ・備品	4年	3,371	7,380
計					57,892
本社 (東京都渋谷区)	全社的 管理業務	工具器具 ・備品	4年	438	1,118
計				438	1,118
合計				58,333	112,872

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	業務の 区分等	設備の 内容	設備の帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 車両運搬具	工具器具・ 備品	土地 (面積㎡)	合計	
生産設備 オオバ調査測量(株) (東京都渋谷区)	調査・測量 計画・設計 区画整理業 務等	事務所	1,410	6,251	797 [3,561]		8,458	35
		事務所			132		132	71
	計		1,410	6,251	930 [3,561]		8,591	106
その 他設備		厚生施設	30,332			3,751 (55.76)	34,084	
合計			31,742	6,251	930 [3,561]	3,751 (55.76)	42,675	106

(注) 1 現在休止中の主要な設備は、ありません。

2 生産設備及びその他の設備の工具器具・備品欄の「外書」は、連結会社以外からの賃借設備(リース資産)であります。その主な内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	業務の 区分等	設備の 内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高
生産設備 オオバ調査測量(株) (東京都渋谷区)	調査・測量 計画・設計 区画整理業 務等	工具器具・ 備品	5年	2,259	5,820

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は、60,000,000株となっておりますが、当期末までに資本準備金により自己株式754,000株を消却しております。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,739,041	22,739,041	東京証券取引所 市場第二部	
計	22,739,041	22,739,041		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項は、ありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日	株 754,000	株 15,739,041	千円	千円 1,879,733	千円 135,198	千円 1,713,534	自己株式の資本準備金による消却
平成15年3月26日	株 7,000,000	株 22,739,041	千円 252,000	千円 2,131,733	千円 252,000	千円 1,965,534	(注)

- (注) 1 第三者割当による新株式発行
 2 発行価格72円
 3 資本組入額36円

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	14	9	166	2	1,360	1,551	
所有株式数	単元	3,665	56	10,735	5	8,150	22,611	株 128,041
割合	%	16.21	0.25	47.48	0.02	36.04	100.0	

(注) 自己株式21,573株は個人その他に21単元、単元未満株式の状況に573株含めて記載しており、「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 E M研究機構	沖縄県宜野湾市我如古2丁目9番2号	千株 7,000	% 30.78
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	946	4.16
中央三井信託銀行 株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	762	3.35
株式会社 みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクウェアオフィス タワーZ棟	762	3.35
三井不動産 株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.19
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	694	3.05
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	654	2.87
大場重憲	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目14番13号	478	2.10
大場明憲	東京都渋谷区南平台町8番14-203号	460	2.02
日本生命保険 相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	349	1.53
計		12,834	56.44

(注) 前期末現在主要株主でなかった株式会社E M研究機構は、当期末では主要株主となっております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式21,000		
	(相互保有株式) 普通株式61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,529,000	22,529	
単元未満株式	普通株式128,041		
発行済株式総数	22,739,041		
総株主の議決権		22,529	

(株) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式14,000株(議決権14個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式573株が含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台 4 4 12	21,000	-	21,000	0.0
(相互保有株式) オオバ調査測量株式会社	東京都渋谷区鷺谷町2-3	61,000	-	61,000	0.2
計		82,000	-	82,000	0.3

(注) 株主名簿上は、オオバ調査測量株名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社取締役会で承認した当社子会社の取締役および使用人ならびに監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

1) 決議年月日

平成15年6月27日

2) 付与対象者

当社ならびに当社子会社の取締役、使用人および監査役

3) 新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

4) 株式の数(株)

1,000,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

5) 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

6) 新株予約権の行使期間

平成17年7月1日～平成21年6月30日

7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役及び監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の使用人は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

8) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項は、ありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500,000株	150,000,000円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計				

(注) 上記授権株式数の定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.59%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項は、ありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項は、ありません。

3 配当政策

当社の配当政策の基本的な考え方は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主各位への配当を充実することを念頭におき、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを基本として決定する方針を採っております。

これに基づき、当期におきましては、無配とさせていただきます。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最高	円 490	440	210	180	121	
	最低	円 253	160	108	79	56	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
	最高	円 88	75	70	74	77	87
	最低	円 70	56	58	62	69	63

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 営業統括室長	割 田 主 治 (昭和17年 8 月14日生)	昭和47年 5 月 当会社入社 平成 4 年 4 月 企画室長 平成 8 年 4 月 東京支店総務部長 平成12年 4 月 東北支店長 平成12年 6 月 取締役東北支店長 平成13年 4 月 取締役東北支店長兼東北・北特定支店長 平成14年 1 月 取締役東日本統括担当 平成14年 4 月 取締役営業統括室長 現在に至る	千株 13
取締役 事業企画室長 兼事業開発部長 兼総合技術研究所長	金 次 末 広 (昭和21年 7 月 4 日生)	昭和46年 4 月 当会社入社 平成元年 4 月 大阪支店計画部長 平成10年 4 月 東京支店環境計画部長 平成13年 4 月 総合技術研究所長 平成14年 1 月 総合技術研究所長兼事業企画室事業開発部長 平成14年 6 月 取締役総合技術研究所長兼事業企画室事業開発部長 平成15年 4 月 取締役事業企画室長兼事業開発部長兼総合技術研究所長 現在に至る	7
取締役 経営企画室長 兼総務部長	工 藤 眞 澄 (昭和25年 7 月19日生)	昭和49年 4 月 当会社入社 平成10年 4 月 企画室長 平成12年 4 月 東京支店総務部長 平成13年 4 月 企画総務室企画総務部長 平成14年 1 月 経営企画室次長兼総務部長 平成14年 6 月 取締役経営企画室次長兼総務部長 平成15年 4 月 取締役経営企画室長兼総務部長 現在に至る	8
取締役 非常勤	安 里 勝 之 (昭和42年 1 月27日生)	平成 3 年 4 月 熱帯資源植物研究所入所 平成 6 年10月 株式会社 E M 研究機構入社 平成13年 6 月 企画総務室企画総務部長 平成14年 1 月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成15年 6 月 当会社取締役 現在に至る	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 常勤	大場重憲 (昭和17年11月12日生)	昭和40年4月 当会社入社 昭和56年10月 総務部長 昭和58年2月 取締役総務部長 昭和62年2月 常務取締役総務・財務担当兼総務部長 平成元年2月 常務取締役東京支店長兼市街地再開発室長 平成3年2月 専務取締役東京支店長兼市街地再開発室長 平成6年6月 専務取締役 技術研究所担当兼東京支店長 平成7年1月 ㈱オオパクリエイト 代表取締役社長 平成8年6月 専務取締役 地理情報・技術研究所・関係会社担当 平成10年6月 専務取締役 地理情報・関係会社・海外事業担当 情報管理室長 平成11年4月 専務取締役 地理情報・関係会社・海外事業担当 地理情報事業部長 平成11年6月 専務取締役 地理情報担当 地理情報事業部長 平成11年11月 専務取締役 地理情報担当 平成12年6月 常勤監査役 現在に至る	478
監査役	山口修 (昭和19年10月26日生)	昭和41年9月 公認会計士登録 平成10年8月 公認会計士山口修事務所開設 平成10年12月 税理士山口修事務所開設 平成13年6月 当会社監査役 現在に至る	10
監査役	伊禮勇吉 (昭和12年8月25日生)	昭和39年10月 司法試験合格 昭和40年4月 最高裁判所司法検研修所入所(第19期生) 昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 東京弁護士会入会 成毛法律事務所勤務 昭和44年4月 伊礼法律事務所開設 平成14年4月 東京弁護士会会長 兼日本弁護士連合会副会長 平成15年3月 任期満了により同上退任 平成15年6月 当会社監査役 現在に至る	
計			1,002

(注) 1 取締役安里勝之氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役山口修、監査役伊禮勇吉の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3 監査役大場重憲と取締役社長大場明憲は兄弟であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第68期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第68期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第69期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

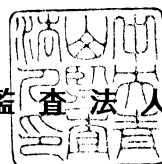
監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株 式 會 社 オ オ バ

取締役社長 穂 積 邦 彦 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

木 村 恒 久



代表社員
関与社員 公認会計士

中 井 毅 己



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オオバ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

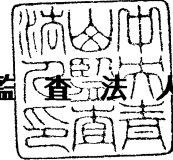
以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社オオバ
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

中井義巳



代表社員
関与社員 公認会計士

永山茂行



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	2,963,633		2,497,661	
2 受取手形及び 完成業務未収入金	5,608,190		5,733,291	
3 有価証券	40,050		-	
4 未成業務支出金	1,539,281		1,156,254	
5 販売用不動産	230,603		196,485	
6 繰延税金資産	33,536		35,350	
7 その他	119,611		65,143	
8 貸倒引当金	36,845		19,243	
流動資産合計	10,498,061	60.0	9,664,943	61.7
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2,706,107		2,694,435	
減価償却累計額	1,398,300	1,307,807	1,443,472	1,250,962
(2) 機械装置及び運搬具	688,983		669,601	
減価償却累計額	629,183	59,800	620,888	48,713
(3) 土地		2,574,360		2,572,083
(4) その他	223,083		215,069	
減価償却累計額	200,538	22,545	194,861	20,208
有形固定資産合計		3,964,513		3,891,966
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		18,619		14,392
(2) その他		25,944		25,914
無形固定資産合計		44,564		40,306
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		1,618,177		1,014,616
(2) 長期貸付金		877,296		321,596
(3) 長期保証金		844,542		737,437
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		878,568		825,867
(5) 繰延税金資産		13,958		20,367
(6) その他		428,582		302,663
(7) 貸倒引当金		1,699,572		1,184,353
投資その他の資産合計		2,961,552	16.9	2,038,195
固定資産合計		6,970,631	39.8	5,970,469

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
繰延資産		%		%
1 新株発行費			23,171	
2 社債発行差金	27,548		1,498	
繰延資産合計	27,548	0.2	24,670	0.2
資産合計	17,496,240	100.0	15,660,083	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び業務未払金	1,224,126		1,492,060	
2 短期借入金及び1年以内 返済予定長期借入金	5,766,138		3,556,265	
3 1年内償還予定社債			1,000,000	
3 未払法人税等	33,548		52,140	
4 未成業務受入金	804,180		536,720	
5 その他	487,811		356,318	
流動負債合計	8,315,805	47.5	6,993,505	44.7
固定負債				
1 社債	1,600,000		600,000	
2 長期借入金	1,330,470		1,824,345	
3 退職給付引当金	284,014		489,113	
4 役員退職慰労引当金	216,803		166,700	
5 その他	8,729		5,711	
固定負債合計	3,440,017	19.7	3,085,871	19.7
負債合計	11,755,823	67.2	10,079,377	64.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	182,960	1.0	180,744	1.1
(資本の部)				
資本金	1,879,733	10.7		
資本準備金	1,713,534	9.8		
連結剰余金	2,019,009	11.5		
その他有価証券評価差額金	45,000	0.2		
	5,567,277	31.8		
自己株式	1,951			
子会社の所有する 親会社株式	7,869	9,820	0.0	
資本合計	5,557,457	31.8		
資本金			2,131,733	13.6
資本剰余金			1,965,534	12.5
利益剰余金			1,455,494	9.3
その他有価証券評価差額金			146,297	0.9
自己株式			6,503	0.0
資本合計			5,399,961	34.5
負債、少数株主持分、 資本合計	17,496,240	100.0	15,660,083	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高						
建設コンサルタント業務 売上高	13,499,402	100.0		12,481,335	100.0	
売上原価						
建設コンサルタント業務 売上原価	10,372,370	76.8		9,582,085	76.8	
売上総利益						
建設コンサルタント業務 売上利益	3,127,032	23.2		2,899,250	23.2	
販売費及び一般管理費	1					
営業利益	2,971,845	22.0		2,730,401	21.9	
営業外収益						
1 受取利息	9,083			5,914		
2 受取配当金	24,254			21,993		
3 受取保険配当金	54,718			63,355		
4 その他	47,366	135,421	1.0	46,070	137,333	1.1
営業外費用						
1 支払利息	130,527			112,516		
2 社債利息	12,990			12,990		
3 社債発行差金償却	25,978			26,049		
4 新株発行費償却				11,585		
5 その他	11,019	180,514	1.4	19,608	182,751	1.4
経常利益		110,094	0.8		123,431	1.0
特別利益						
1 固定資産売却益				9,224		
2 投資有価証券売却益	34,394					
3 貸倒引当金戻入益	164,196	198,590	1.4	22,904	32,128	0.3
特別損失						
1 固定資産処分損	10,040			2,468		
2 事務所移転費用	40,943					
3 早期退職加算金	68,367					
4 前期損益修正損				69,790		
5 業務整理損				63,207		
6 貸倒損失				27,450		
7 投資有価証券売却損	12,022			118,167		
8 投資有価証券評価減損	57,409			215,600		
9 預託保証金評価損	36,060			89,109		
10 その他	16,489	241,333	1.7	34,118	619,912	5.0
税金等調整前 当期純損失()又は 税金等調整前 当期純利益		67,351	0.5		464,352	3.7
法人税、住民税 及び事業税	34,227			52,746		
法人税等調整額	27,566	6,661	0.1	5,837	46,908	0.4
少数株主利益		4,905	0.0		5,260	0.0
当期純損失()又は 当期純利益		55,784	0.4		516,520	4.1

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		2,057,227		
連結剰余金減少高				
配当金	94,002	94,002		
当期純利益		55,784		
連結剰余金期末残高		2,019,009		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高				1,713,534
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行				252,000
資本剰余金期末残高				1,965,534
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高				2,019,009
利益剰余金減少高				
配当金			46,993	
当期純損失			516,520	563,514
利益剰余金期末残高				1,455,494

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	67,351	464,352
減価償却費	101,176	88,300
繰延資産償却	25,978	37,635
固定資産売却益		9,224
固定資産除却損	8,567	1,699
固定資産売却損	1,473	768
投資有価証券売却損	12,022	118,167
投資有価証券評価減損	57,409	215,600
預託保証券評価減損失	36,060	89,109
貸倒損失		27,450
貸倒引当金の増減額	236,050	135,966
退職給付引当金の増減額	281,454	32,821
役員退職慰労引当金の増減額	162,893	205,099
受取利息及び受取配当金	13,316	50,103
支払利息	33,337	27,907
為替差損益	143,517	125,506
投資有価証券売却益	68	49
売上の債権の増減額	34,394	
たな卸資産の増減額	90,498	72,399
仕入債務の増減額	853,284	383,026
その他の増減額	483,977	267,934
小計	385,782	332,179
利息及び配当金の受取額	563,952	707,328
利息の支払額	33,329	27,893
法人税等の支払額	139,820	139,714
	32,374	34,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,087	561,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	30,000
定期預金の払戻による収入	25,000	40,000
有価証券の取得等による支出	149	
有価証券の売却等による収入	198,964	40,052
有形固定資産の取得等による支出	29,169	10,125
有形固定資産の売却等による収入	16,186	12,002
無形固定資産の取得等による支出	8,411	7,265
投資有価証券の取得等による支出	46,411	28,595
投資有価証券の売却等による収入	134,325	192,822
貸付による支出	17,210	18,570
貸付金の回収による収入	60,222	46,819
その他の増減額	3,788	41,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,557	278,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株式発行による収入		469,242
短期借入金純増減額	1,280,000	2,353,000
長期借入金の借入による収入		1,100,000
長期借入金の返済による支出	474,778	462,997
自己株式の取得による支出	250	664
配当金の支払額	94,002	46,993
少数株主への配当金の支払額	2,530	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,851,561	1,295,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	49
現金及び現金同等物の減少額	1,146,848	455,972
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,482	2,938,633
現金及び現金同等物の期末残高	2,938,633	2,482,661

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 期末日の市場価格に基づく(時価のあるもの)く時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 移動平均法による原価法(時価のないもの)によっております。 <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間と不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 期末日の市場価格に基づく(時価のあるもの)く時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 移動平均法による原価法(時価のないもの)によっております。 <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存期間内の一定年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却しております。 新株発行費は3年均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存期間内の一定年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期の受取手形3,148千円が期末残高に含まれております。</p> <p>2 その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 45,000千円、繰延税金負債1,474千円及び少数株主持分1,033千円が計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 1,008,737千円		建物 969,092千円
	土地 1,899,843		土地 2,409,843
	投資有価証券 880,318		投資有価証券 596,242
	計 3,788,899		計 3,975,177
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金及び 1年以内返済予定長期借入金 4,608,000千円		短期借入金及び 1年以内返済予定長期借入金 2,281,000千円
	長期借入金 1,200,000		長期借入金 1,414,000
	社債 600,000		社債 600,000
	計 6,408,000		計 4,295,000
		2	関連会社に対する出資金 6,467千円
		3	当社の発行済株式総数
			普通株式 22,739千株
		4	当社が保有する自己株式
			普通株式 21千株
		5	連結会社が保有する自己株式
			普通株式 30千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,486,211千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,333 (2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、114,115千円であります。	1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,232,398千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,472 (2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、118,464千円であります。
2	2 固定資産売却益の内訳 土地 6,722千円 建物及び構築物 2,501 計 9,224
3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 4,852千円 機械装置及び運搬具 2,134 工具器具・備品 3,054 計 10,040	3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 733千円 機械装置及び運搬具 1,116 工具器具・備品 617 計 2,468
4	4 前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。
5	5 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。
6 預託保証金評価損は、貸倒引当金の計上によるものであります。	6 預託保証金評価損は、貸倒引当金の計上によるものであります。
7 その他の主なもの 販売用不動産評価減損7,105千円であります。	7 その他の主なもの 販売用不動産評価減損34,118千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係
現金及び預金 2,963,633千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,000 現金及び現金同等物 2,938,633千円	現金及び預金 2,497,661千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000 現金及び現金同等物 2,482,661千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">工具器具 ・ 備品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 532,618</td> <td style="text-align: right;">千円 532,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">339,877</td> <td style="text-align: right;">339,877</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">192,740</td> <td style="text-align: right;">192,740</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・ 備品	合計	取得価額相当額	千円 532,618	千円 532,618	減価償却累計額相当額	339,877	339,877	期末残高相当額	192,740	192,740	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">工具器具 ・ 備品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 339,074</td> <td style="text-align: right;">千円 339,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">225,928</td> <td style="text-align: right;">225,928</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">113,146</td> <td style="text-align: right;">113,146</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・ 備品	合計	取得価額相当額	千円 339,074	千円 339,074	減価償却累計額相当額	225,928	225,928	期末残高相当額	113,146	113,146
	工具器具 ・ 備品	合計																							
取得価額相当額	千円 532,618	千円 532,618																							
減価償却累計額相当額	339,877	339,877																							
期末残高相当額	192,740	192,740																							
	工具器具 ・ 備品	合計																							
取得価額相当額	千円 339,074	千円 339,074																							
減価償却累計額相当額	225,928	225,928																							
期末残高相当額	113,146	113,146																							
未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを除く)	未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを除く)																								
1年以内	1年以内																								
98,949千円	60,592千円																								
1年超	1年超																								
102,956千円	58,100千円																								
合計	合計																								
201,905千円	118,693千円																								
未経過リース料期末残高相当額(転貸リース)	未経過リース料期末残高相当額(転貸リース)																								
1年以内	1年以内																								
8,376千円	8,376千円																								
1年超	1年超																								
32,806千円	24,430千円																								
41,182千円	32,806千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)																								
支払リース料	支払リース料																								
138,803千円	107,225千円																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
132,767千円	100,839千円																								
支払利息相当額	支払利息相当額																								
5,443千円	3,217千円																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
[貸手側]	[貸手側]																								
未経過リース料期末残高相当額(転貸リース)	未経過リース料期末残高相当額(転貸リース)																								
1年以内	1年以内																								
9,213千円	9,213千円																								
1年超	1年超																								
36,086千円	26,873千円																								
45,300千円	36,086千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	642,552	820,659	178,106
その他	2,108	2,146	37
小計	644,660	822,805	178,144
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	667,712	511,278	156,433
その他	310,989	246,788	64,201
小計	978,701	758,066	220,635
合計	1,623,362	1,580,871	42,491

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。なお、当連結会計年度においては52,409千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
111,954	34,394	12,022

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式 を除く)	37,306
M・M・F	40,050
計	77,356

(注) 当連結会計年度においては5,000千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	275,258	297,003	21,745
その他	2,108	2,370	261
小計	277,366	299,373	22,006
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	846,981	675,917	171,064
その他			
小計	846,981	675,917	171,064
合計	1,124,348	975,290	149,057

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。なお、当連結会計年度においては215,600千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
232,874		118,167

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式 を除く)	38,306
投資信託	1,020
計	39,326

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要なつど役員会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要なつど役員会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、退職一時金制度を採用しておりました連結子会社1社は、制度を廃止しました。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

退職給付債務	3,448,610千円
年金資産	702,853千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,872,127千円
未認識数理計算上の差異	589,615千円
退職給付引当金	284,014千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

勤務費用	200,280千円
利息費用	124,315千円
期待運用収益	56,235千円
会計基準変更時差異の費用処理額	151,659千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,422千円
退職給付費用	429,444千円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金74,032千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

退職給付債務	3,467,277千円
年金資産	771,196千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,728,117千円
未認識数理計算上の差異	478,850千円
退職給付引当金	489,113千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

勤務費用	191,055千円
利息費用	67,462千円
期待運用収益	12,964千円
会計基準変更時差異の費用処理額	144,009千円
数理計算上の差異の費用処理額	39,935千円
退職給付費用	429,499千円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金9,078千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	707,124千円		717,808千円
	退職給付引当金否認額		退職給付引当金否認額
	121,289		206,725
	役員退職慰労引当金否認額		役員退職慰労引当金否認額
	90,884		69,880
	ソフトウェア償却限度超過額		ソフトウェア償却限度超過額
	7,672		5,178
	事業所税否認額		事業所税否認額
	1,319		960
	投資有価証券評価減損否認額		投資有価証券評価減損否認額
	86,270		28,578
	預託保証金評価損否認額		預託保証金評価損否認額
	45,841		42,784
	繰越欠損金		販売用不動産評価減損否認額
	910,495		17,280
	繰延税金資産小計		業務整理損否認額
	1,970,897		26,496
	評価性引当額		その他有価証券評価差額金
	1,921,928		62,484
	繰延税金資産合計		その他
	48,969		476
	(繰延税金負債)		繰越欠損金
	その他有価証券評価差額金		1,057,438
	1,474千円		繰延税金資産小計
	その他		2,236,093
	710		評価性引当額
	繰延税金負債合計		2,180,204
	2,185		繰延税金資産合計
	繰延税金資産の純額		55,889
	46,783千円		(繰延税金負債)
			その他
			170
			繰延税金負債合計
			170
			繰延税金資産の純額
			55,718千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率		税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
	41.92%		
	(調整)		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	13.01%		
	住民税等均等割等		
	50.82%		
	貸倒引当金繰入限度超過額		
	174.85%		
	退職給付引当金否認額		
	97.00%		
	役員退職慰労引当金否認額		
	8.29%		
	新規取得土地等負債利子損金不算入額		
	17.02%		
	投資有価証券評価減損否認額		
	22.85%		
	繰越欠損金		
	18.84%		
	評価性引当額		
	79.56%		
	その他		
	4.55%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	9.89%		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

在外連結子会社はありませんので記載していません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社はありませんので記載していません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当該売上高はありませんので記載していません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上海精策都邑不動産研究所有限公司	中国上海市	千ドル 200	不動産研究、 計画・設計	(所有) 直接25.0%	兼任 2名	中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス	売上高	43,020	完成業務未収入金	31,909

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1株当たり純資産額	354円75銭	238円02銭
1株当たり当期純損失() 又は当期純利益	3円56銭	31円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p>

(注) 1株当たりの当期純損失額又は当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
当期純損失()又は 当期純利益額 (千円)		516,520
普通株主に属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() 又は当期純利益額 (千円)		516,520
期中平均株式数 (千株)		16,287

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項は、ありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
㈱オオバ	第9回物上担保附社債	平成9年10月6日	500,000	500,000	年2.2%	担保附社債	平成16年10月6日	
㈱オオバ	第10回物上担保附社債	平成11年12月21日	100,000	100,000	年1.99	担保附社債	平成16年12月21日	
㈱オオバ	第1回無担保社債	平成11年10月21日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	無利息	無担保社債	平成15年4月21日	
合計			1,600,000	1,600,000 (1,000,000)				

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
1,000,000	600,000			

b 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	5,440,000	3,087,000	2.658%		
1年以内に返済予定の長期借入金	326,138	469,265	2.948		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,330,470	1,824,345	2.948	平成47年9月	
合計	7,096,608	5,380,611			

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,369,265	255,265	105,265	5,265

(2) その他

該当事項は、ありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株 式 會 社 オ オ バ

取締役社長 穂 積 邦 彦 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

木 村 恒 久



代表社員
関与社員 公認会計士

中 井 義 己



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オオバの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

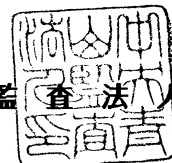
以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社オオバ
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

中井義己



代表社員
関与社員 公認会計士

永山茂行



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科目	第68期 平成14年3月31日現在		第69期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金預金	2,768,976		2,278,915	
受取手形	36,269		45,933	
完成業務未収入金	5,388,268		5,559,403	
有価証券	40,050			
未成業務支出金	1,497,342		1,109,931	
販売用不動産	230,603		196,485	
前払費用	82,567		25,604	
繰延税金資産	33,536		35,045	
その他流動資産	27,129		52,115	
貸倒引当金	35,890		18,536	
流動資産合計	10,068,852	59.4	9,284,896	61.2
固定資産				
1 有形固定資産				
建物 (1)	2,643,115		2,631,443	
減価償却累計額	1,368,915	1,274,199	1,412,223	1,219,219
機械装置	638,395		619,014	
減価償却累計額	587,607	50,788	576,792	42,221
車両運搬具	4,812		4,812	
減価償却累計額	4,572	240	4,572	240
工具器具・備品	217,147		209,133	
減価償却累計額	195,986	21,161	189,855	19,277
土地 (1)		2,570,609		2,568,331
有形固定資産計		3,916,998		3,849,290
		23.1		25.4
2 無形固定資産				
借地権		5,166		5,166
ソフトウェア		15,459		12,824
その他無形固定資産		19,729		19,699
無形固定資産計		40,354		37,689
		0.2		0.2

(単位 千円)

科目	第68期 平成14年3月31日現在		第69期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
3 投資その他の資産		%		%
投資有価証券 (1)	1,599,169		1,001,282	
関係会社株式	60,000		60,000	
関係会社出資金			6,467	
長期貸付金	713,378		178,127	
従業員長期貸付金	163,917		143,468	
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権	878,568		825,867	
長期前払費用	9,822		27,270	
長期保証金	804,079		705,568	
役員・従業員保険掛金	302,433		153,830	
その他投資	66,653		52,814	
貸倒引当金	1,699,572		1,184,353	
投資その他の資産計	2,898,450	17.1	1,970,344	13.0
固定資産合計	6,855,804	40.4	5,857,325	38.6
繰延資産				
新株発行費			23,171	
社債発行差金	27,548		1,498	
繰延資産合計	27,548	0.2	24,670	0.2
資産合計	16,952,205	100.0	15,166,892	100.0
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	30,500			
業務未払金	1,149,236		1,504,412	
短期借入金 (1)	5,350,000		3,027,000	
1年以内返済予定 長期借入金 (1)	326,138		469,265	
1年内償還予定社債			1,000,000	
未払法人税等	31,292		33,096	
未払事業所税	12,822		10,315	
未払消費税等	56,491		19,953	
未払費用	300,932		269,097	
未成業務受入金	786,081		532,125	
預り金	78,197		34,042	
その他流動負債	2,339		2,049	
流動負債合計	8,124,032	47.9	6,901,359	45.5

(単位 千円)

科目	第68期 平成14年3月31日現在		第69期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
固定負債		%		%
社債 (1)	1,600,000		600,000	
長期借入金 (1)	1,330,470		1,824,345	
退職給付引当金	276,641		478,764	
役員退職慰労引当金	187,361		132,331	
その他固定負債	1,683		1,683	
固定負債合計	3,396,155	20.0	3,037,125	20.0
負債合計	11,520,187	67.9	9,938,484	65.5
(資本の部)				
資本金 (2)	1,879,733	11.1		
資本準備金	1,713,534	10.1		
利益準備金	469,933	2.8		
その他の剰余金				
1 任意積立金				
別途積立金	1,238,000	7.3		
2 当期末処分利益				
178,777		1.1		
その他の剰余金合計	1,416,777	8.4		
その他有価証券評価差額金	46,009	0.3		
5,433,969		32.1		
自己株式	1,951	0.0		
資本合計	5,432,017	32.1		
負債・資本合計	16,952,205	100.0		
資本金 (2)			2,131,733	14.0
資本剰余金				
1 資本準備金			1,965,534	
資本剰余金合計			1,965,534	13.0
利益剰余金				
1 利益準備金			469,933	
2 任意積立金				
別途積立金			1,238,000	
3 当期末処理損失			428,989	
利益剰余金合計			1,278,943	8.4
その他有価証券評価差額金			145,187	1.0
自己株式 (3)			2,616	0.0
資本合計			5,228,407	34.5
負債・資本合計			15,166,892	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科目	第68期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		第69期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高		%		%
建設コンサルタント業務 売上高	12,944,635	100.0	11,949,271	100.0
売上原価				
建設コンサルタント業務 売上原価	9,969,227	77.0	9,232,179	77.3
売上総利益				
建設コンサルタント業務 売上利益	2,975,408	23.0	2,717,092	22.7
販売費及び一般管理費 (1)				
役員報酬	116,721		94,200	
給料手当	1,369,080		1,041,013	
退職金	3,835		7,021	
退職給付費用	108,354		100,448	
役員退職慰労引当金 繰入額	3,407		19,546	
法定福利費	203,838		166,010	
福利厚生費	17,370		14,139	
修繕維持費	56,084		51,422	
事務用品費	54,270		51,299	
通信交通費	237,222		240,334	
用水光熱費	14,092		12,333	
調査研究費	21,882		24,860	
広告宣伝費	10,932		12,953	
交際費	6,636		4,910	
寄付金	110		663	
地代家賃	102,311		86,477	
減価償却費	29,098		27,293	
租税公課	19,174		22,255	
保険料	32,657		31,670	
電算費	79,414		66,222	
手数料	201,294		397,594	
雑費	140,602	21.9	139,235	21.8
営業利益		1.1		0.9
		147,016		105,184

(単位 千円)

科目	第68期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			第69期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外収益			%			%
受取利息	9,183			5,891		
受取配当金	26,395			22,848		
受取保険配当金	54,857			63,355		
雑収入	37,597	128,034	1.0	35,944	128,039	1.0
営業外費用						
支払利息	129,203			111,363		
社債利息	12,990			12,990		
新株発行差金償却	25,978			26,049		
社債発行費償却				11,585		
雑支出	10,927	179,099	1.4	19,540	181,529	1.5
経常利益		95,952	0.7		51,695	0.4
特別利益						
固定資産売却益 (2)				9,224		
投資有価証券売却益	34,394					
貸倒引当金戻入益	164,654	199,049	1.6	23,389	32,613	0.3
特別損失						
固定資産処分損 (3)	8,607			2,468		
事務所移転費用	40,943					
早期退職加算金	68,367					
前期損益修正損 (4)				69,790		
業務整理損 (5)				63,207		
貸倒損失				27,450		
投資有価証券売却損	12,022			118,167		
投資有価証券評価減損	57,409			215,600		
預託保証金評価損 (6)	36,060			80,525		
その他	10,023	233,434	1.8	34,118	611,328	5.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		61,566	0.5		527,020	4.4
法人税、住民税及び 事業税	33,668			35,076		
法人税等調整額	33,536	132	0.0	1,509	33,566	0.3
当期純利益又は 当期純損失()		61,434	0.5		560,586	4.7
前期繰越利益		117,342			131,597	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		178,777			428,989	

売上原価明細書

完成業務原価

(単位 千円)

科目	第68期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第69期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	497,228	5.0%	449,732	4.9%
人件費	3,924,245	39.4	3,297,576	35.7
業務委託費	4,199,679	42.1	4,183,902	45.3
経費	1,348,073	13.5	1,300,967	14.1
計	9,969,227	100	9,232,179	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業売上原価

(単位 千円)

科目	第68期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第69期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	期首たな卸高	237,708		230,603
経費				
合計	237,708		230,603	
他勘定振替高	7,105		34,118	
期末たな卸高	230,603		196,485	
当期売上原価				

(注)

第68期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第69期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
他勘定振替高の内容は、価値の著しい下落による評価損7,105千円であります。	他勘定振替高の内容は、価値の著しい下落による評価損34,118千円であります。

利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書

損失処理計算書

(単位 千円)

	第68期 平成14年6月27日 株主総会決議			第69期 平成15年6月27日 株主総会決議	
	金額			金額	
当期末処分利益		178,777	当期末処理損失		428,989
利益処分量			損失処理額		
利益配当金	47,179 普通配当 1株につき3円	47,179			
次期繰越利益		131,597	次期繰越損失		428,989

重要な会計方針

	第68期	第69期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価 差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価 差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金...個別法による原価法 販売用不動産.....個別法による原価法	未成業務支出金...個別法による原価法 販売用不動産.....個別法による原価法
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 建物(建物附属設備を除く)以外 の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、3年均等償却しており ます。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただ し、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 建物(建物附属設備を除く)以外 の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、3年均等償却しており ます。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただ し、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。
5 繰延資産の処理方法	社債発行差金は償還期限までの期間に 対応して償却しております。	(1) 社債発行差金は償還期限までの期 間に対応して償却しております。 (2) 新株発行費は3年均等償却してお ります。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に よる計算額を、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見積額を 計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当期 末において発生していると認めら れる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15 年による按分額を費用処理してお ります。 また、数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数 (15年)による按分額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理して おります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に よる計算額を、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見積額を 計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当期 末において発生していると認めら れる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15 年による按分額を費用処理してお ります。 また、数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数 (15年)による按分額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理して おります。

	第68期	第69期
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。

追加情報

第68期	第69期
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末が金融機関の休日であったため、期末日満期の受取手形3,148千円が期末残高に含まれております。</p> <p>2 その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金 46,009千円が計上されております。</p> <p>3 流動資産「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期 平成14年3月31日現在	第69期 平成15年3月31日現在																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,008,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,899,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">880,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,788,899</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">308,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,408,000</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 59,246千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 15,739千株</p>	建物	1,008,737千円	土地	1,899,843	投資有価証券	880,318	計	3,788,899	短期借入金	4,300,000千円	1年以内返済予定	308,000	長期借入金	1,200,000	社債	600,000	計	6,408,000	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">969,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,409,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">596,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,975,177</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,917,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">364,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,414,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,295,000</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式59,246千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 22,739千株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 21千株</p>	建物	969,092千円	土地	2,409,843	投資有価証券	596,242	計	3,975,177	短期借入金	1,917,000千円	1年以内返済予定	364,000	長期借入金	1,414,000	社債	600,000	計	4,295,000
建物	1,008,737千円																																				
土地	1,899,843																																				
投資有価証券	880,318																																				
計	3,788,899																																				
短期借入金	4,300,000千円																																				
1年以内返済予定	308,000																																				
長期借入金	1,200,000																																				
社債	600,000																																				
計	6,408,000																																				
建物	969,092千円																																				
土地	2,409,843																																				
投資有価証券	596,242																																				
計	3,975,177																																				
短期借入金	1,917,000千円																																				
1年以内返済予定	364,000																																				
長期借入金	1,414,000																																				
社債	600,000																																				
計	4,295,000																																				

(損益計算書関係)

第68期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第69期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																								
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、113,371千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,607</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 預託保証金評価損は、貸倒引当金の計上によるものであります。</p>	建物	3,445千円	機械装置	2,094	車両運搬具	40	工具器具・備品	3,027	計	8,607	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、118,137千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,224</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。</p> <p>5 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>6 預託保証金評価損は、貸倒引当金の計上によるものであります。</p>	土地	6,722千円	建物	2,501	計	9,224	建物	733千円	機械装置	1,116	工具器具・備品	617	計	2,468
建物	3,445千円																								
機械装置	2,094																								
車両運搬具	40																								
工具器具・備品	3,027																								
計	8,607																								
土地	6,722千円																								
建物	2,501																								
計	9,224																								
建物	733千円																								
機械装置	1,116																								
工具器具・備品	617																								
計	2,468																								

(リース取引関係)

第68期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第69期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 ・ 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">499,121</td> <td style="text-align: right;">499,121</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">311,295</td> <td style="text-align: right;">311,295</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">187,826</td> <td style="text-align: right;">187,826</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・ 備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	499,121	499,121	減価償却累計額相当額	311,295	311,295	期末残高相当額	187,826	187,826	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 ・ 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">327,962</td> <td style="text-align: right;">327,962</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">220,642</td> <td style="text-align: right;">220,642</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">107,319</td> <td style="text-align: right;">107,319</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・ 備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	327,962	327,962	減価償却累計額相当額	220,642	220,642	期末残高相当額	107,319	107,319
	工具器具 ・ 備品	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	499,121	499,121																													
減価償却累計額相当額	311,295	311,295																													
期末残高相当額	187,826	187,826																													
	工具器具 ・ 備品	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	327,962	327,962																													
減価償却累計額相当額	220,642	220,642																													
期末残高相当額	107,319	107,319																													
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																														
1年以内	94,768千円																														
1年超	99,955千円																														
合計	194,723千円																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
支払リース料	132,395千円																														
減価償却費相当額	129,488千円																														
支払利息相当額	5,184千円																														
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																														
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																														
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																														
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																														
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																														

(有価証券関係)

第68期(平成14年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第69期(平成15年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第68期 平成14年3月31日現在	第69期 平成15年3月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入 限度超過額	貸倒引当金損金算入 限度超過額
707,124千円	717,808千円
退職給付引当金否認額	退職給付引当金否認額
115,967	200,698
役員退職慰労引当金 否認額	役員退職慰労引当金 否認額
78,541	55,473
ソフトウェア 償却限度超過額	ソフトウェア 償却限度超過額
7,672	5,178
事業所税否認額	事業所税否認額
1,319	960
繰越欠損金	繰越欠損金
894,236	1,057,438
投資有価証券評価減損	投資有価証券評価減損
86,270	28,578
預託保証金評価損	預託保証金評価損
39,835	33,179
繰延税金資産小計	販売用不動産評価減損
1,930,969	17,280
評価性引当額	業務整理損
1,897,433	26,496
繰延税金資産合計	その他有価証券評価 差額金
33,536	60,862
	繰延税金資産小計
	2,203,955
	評価性引当額
	2,168,910
	繰延税金資産合計
	35,045
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳
法定実効税率	税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
41.92%	
(調整)	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	
13.85%	
住民税等均等割額	
54.69%	
貸倒引当金繰入限度超過額	
191.28%	
退職給付引当金否認額	
104.27%	
役員退職慰労引当金否認額	
16.54%	
新規取得土地等負債利子 損金不算入額	
18.61%	
投資有価証券評価減損否認額	
25.00%	
預託保証金評価損	
6.17%	
評価性引当額	
70.06%	
その他	
0.72%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	
0.21%	

(1 株当たり情報)

項目	第68期	第69期
1株当たり純資産額	345.40円	230.15円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	3.91円	34.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失額又は当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第68期	第69期
当期純損失()又は 当期純利益額 (千円)		560,586
普通株主に属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() 又は当期純利益額 (千円)		560,586
期中平均株式数 (千株)		16,317

(重要な後発事象)

第68期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項は、ありません。

第69期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項は、ありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位 千円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式	三井トラスト・ホールディングス(株)	32,000	6,784
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	20	9,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	43	9,116
		(株)UFJホールディングス	14	1,663
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13	1,258
		(株)北陸銀行	39,000	5,460
		(株)広島銀行	67,000	27,135
		三井不動産(株)	196,000	133,280
		国際航業(株)	2,000	750
		(株)パスコ	1,000	415
		理研計器(株)	100,000	42,100
		高田機工(株)	86,000	35,690
		(株)荏原製作所	267,000	97,722
		(株)GSイクレオス	149,000	21,754
		トナミ運輸(株)	49,000	14,259
		若築建設(株)	301,000	24,381
		(株)タクマ	55,000	34,760
		東亜建設工業(株)	308,000	36,652
		(株)ファミリーマート	30,000	62,400
		前澤化成工業(株)	81,600	97,920
		アジア航測(株)	1,000	200
		日本鉄塔工業(株)	301,000	48,461
		(株)ピエス三菱	2,900	1,197
		(株)スルガコーポレーション	48,000	61,824
		(株)はせがわ	38,000	12,160
		国土環境(株)	29,000	16,298
		(株)芝浦電子	38,700	6,540
		(株)協和日成	140,000	35,140
		富士エレクトロニクス(株)	40,000	30,400
		(株)桑山	73,300	38,775
		(株)マミーマート	22,000	25,960
		(株)きもと	48,000	23,520
		(株)デベロッパ-三信	10,000	5,000
		小原建設(株)	22,500	1,125
		日本みどり開発(株)	1	3,131
		恵那峡パークカントリークラブ(株)	70	1,000
		青森ウォーターフロント開発(株)	60	0
		青垣観光(株)	1	50
		(株)宮森プロイハウス	100	0
		オーイーエス(株)	14,000	7,000
(株)アオイテック	28,000	21,000		
	計	2,620,322株	1,001,282	

b 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	2,643,115	6,394	18,066	2,631,443	1,412,223	60,142	1,219,219	
	機械装置	638,395	2,009	21,390	619,014	576,792	8,810	42,221	
	車両運搬具	4,812			4,812	4,572		240	
	工具器具・備品	217,147	1,722	9,736	209,133	189,855	2,985	19,277	
	土地	2,570,609		2,277	2,568,331			2,568,331	
	計	6,074,080	10,125	51,471	6,032,734	2,183,443	71,938	3,849,290	
無形固定資産	借地権			5,166				5,166	
	ソフトウェア			48,913	36,089	9,900	12,824		
	その他無形固定資産			19,986	287	30	19,699		
	計			114,186	76,496	9,930	37,689		
長期前払費用	18,768	21,245	730	39,283	12,012	3,796	27,270		
繰延資産	新株発行費		34,757	34,757	11,585	11,585	23,171		
	社債発行差金	91,280		91,280	89,781	26,049	1,498		
	計	91,280	34,757	126,037	101,367	37,635	24,670		

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c 資本金等明細表

(単位 千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,879,733	252,000		2,131,733	
うち既発行株式	普通株式	(15,739,041株) 1,879,733	(7,000,000株) 252,000	(株)	(22,739,041株) 2,131,733	(注)
	計	(15,739,041) 1,879,733	(7,000,000株) 252,000	(株)	(22,739,041株) 2,131,733	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)	1,713,534	252,000		1,965,534	(注)
	株式払込剰余金					
	計	1,713,534	252,000		1,965,534	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	469,933			469,933	
	任意積立金					
	別途積立金	1,238,000			1,238,000	
	計	1,707,933			1,707,933	

- (注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。
2 当期末における自己株式は、21,573株であります。

d 引当金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,735,463	111,087	589,709	53,950	1,202,890	
役員退職慰労引当金	187,361	19,546	74,576		132,331	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち洗替額は37,721千円であり、回収によるものが16,229千円であり、長期貸付金との相殺によるものが527,450千円であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

A 資産の部

(イ) 現金預金

(単位 千円)

区分		金額
現金		15,459
預金の種類	当座預金	6,451
	普通預金	2,131,433
	定期預金	100,000
	別段預金	25,571
	計	2,263,456
合計		2,278,915

(ロ) 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

業種	金額	主な相手先及び金額			
建設業他	45,933	(株)大林組 36,034	大成建設(株) 2,700	鉄建建設(株) 2,580	
計	45,933				

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決済月	金額
平成15年 4月	630
" 5月	7,949
" 6月	36,724
" 7月	630
計	45,933

(ハ) 完成業務未収入金

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

業種	金額	主な相手先及び金額			
官公庁	3,552,654	国土交通省 295,045	都市基盤整備公団 177,808	神戸市 115,500	
建設業	205,553	(株)フジタ 65,257	(株)大林組 29,257	西松建設(株) 17,850	
不動産業	285,649	野村不動産(株) 116,396	山一土地(株) 42,223		
区画整理組合	998,284	仙台市泉大沢 土地区画整理組合 122,489	仙台市岩切駅東 土地区画整理組合 106,436	大府一ツ屋 土地区画整理組合 91,387	
商業その他	517,261	J F T都市開発(株) 65,268	東日本旅客鉄道(株) 53,901	トヨタ自動車(株) 20,976	
計	5,559,403				

(b) 完成業務未収入金の滞留状況

(単位 千円)

区分	完成業務未収入金
平成15年3月期計上額	4,378,536
平成14年3月期以前計上額	1,180,867
計	5,559,403

(二) 未成業務支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成業務原価への振替額	期末残高
1,497,342	8,844,768	9,232,179	1,109,931

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	75,835千円
人件費	402,361
業務委託費	477,563
経費	154,170
計	1,109,931

(ホ) 販売用不動産

区分	地区別	面積	金額
分譲地	神奈川県中郡ほか	1,614.83 ^m	78,931 ^{千円}
瀬戸地区 造成地	愛知県瀬戸市	20,352.46	117,290
その他 造成地	岐阜県恵那郡	1,992.00	263
計		23,959.29	196,485

(ヘ) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権

主な業種別内訳

建設業	7,875
不動産業	329,968
区画整理組合	19,119
その他	468,904
計	825,867

B 負債の部

(イ)業務未払金

主な相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
(株)オーイーエス	18,060	
東亜土木設計(株)	8,286	
(株)オオバクリエイト	7,801	
(株)三協技術	7,140	
(株)サンテック	7,104	
その他	1,456,019	
計	1,504,412	

(ロ)未成業務受入金

主な業種別内訳

(単位 千円)

業種別	金額
官公庁	332,432
建設業	47,407
不動産業	65,541
区画整理組合	15,607
その他	71,138
計	532,125

(八)短期借入金

借入先別内訳

(単位 千円)

借入先	当期末残高	摘要
(株)みずほ銀行	950,000	
(株)三井住友銀行	400,000	
中央三井信託銀行(株)	400,000	
(株)あおぞら銀行	360,000	
(株)北陸銀行	350,000	
(株)広島銀行	300,000	
(株)東京三菱銀行	140,000	
三菱信託銀行(株)	100,000	
(株)U F J 銀行	27,000	
合計	3,027,000	

(二)長期借入金

借入先別内訳

(単位 千円)

借入先	当期末残高	摘要
(株)みずほ銀行	(271,000) 1,282,000	
(株)三井住友銀行	(108,000) 646,000	
中央三井信託銀行(株)	(60,000) 150,000	
年金福祉事業団	(5,265) 115,611	
(株)あおぞら銀行	(25,000) 100,000	
合計	(469,265) 2,293,611	

(注) 当期末残高の()内金額は、貸借対照表日の翌日より起算して、一年以内に返済期限が到来するもので、流動負債として掲げたものであります。

(ホ)社債

銘柄別内訳

(単位 千円)

銘柄	当期末残高	摘要
第9回物上担保附社債	500,000	
第10回物上担保附社債	100,000	
第1回無担保社債	1,000,000 (1,000,000)	
合計	1,600,000 (1,000,000)	

(注) 1 発行年月、利率等については、第5経理の状況1連結財務諸表等 連結附属明細表に記載しております。
2 当期末残高の()内金額は、貸借対照表日の翌日より起算して、一年内に償還期限が到来するもので、流動負債として掲げたものであります。

(3) その他

該当事項は、ありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 100株未満株数表示株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 増資新株券以外の場合、株券1株に付 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店	
	買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第69期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異
動)の規定に基づくもの | | 平成15年2月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当増資 | | 平成15年3月3日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異動)
の規定に基づくもの | | 平成15年3月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項は、ありません。